



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社プロデライト 上場取引所 東
 コード番号 5580 URL https://prodelight.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小南 秀光
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 圭子 TEL 06 (6233) 4555
 定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	2,834	-	178	-	176	-	118	-
2024年8月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年8月期 118百万円 (-%) 2024年8月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	71.32	69.57	12.5	10.3	6.3
2024年8月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 -百万円 2024年8月期 -百万円

(注) 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値、対前期増減率及び2025年8月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	1,712	954	55.7	567.42
2024年8月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2025年8月期 954百万円 2024年8月期 -百万円

(注) 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	△76	△39	203	550
2024年8月期	-	-	-	-

(注) 2025年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,628	23.4	100	72.1	98	74.0	58	91.6	35.10
通期	3,360	18.6	254	42.2	250	42.0	161	35.8	96.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社（社名）株式会社NNコミュニケーションズ他2社、除外 1社（社名）株式会社ミライエアドバンス

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年8月期	1,682,900株	2024年8月期	1,635,600株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年8月期	－株	2024年8月期	－株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2025年8月期	1,667,476株	2024年8月期	1,633,235株
----------	------------	----------	------------

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報の注記）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年10月15日にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業による賃上げの継続、インバウンド需要の回復、設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや円安の長期化による輸入コストの上昇等に伴いインフレが継続しており、実質賃金の低下も見られることから、国内経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。加えて、海外においては、米国の通商政策の動向や高金利の継続、中国の不動産市場の停滞、中東地域や台湾海峡をめぐる地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動など、世界経済の下振れリスクが国内経済に与える影響について、引き続き注視が必要な状況が続いております。

株式会社富士キメラ総研「2024コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」によれば、働き方の多様化への対応及び業務基盤の変革といったニーズによって、クラウドPBX市場の規模は拡大が見込まれており、当社グループとしても、テレワークの推進やフリーアドレス化などのオフィス環境の変化、企業のBCP（事業継続計画）対策の強化等による電話通信関連市場の更なる成長を見込んでいます。

このような状況のもと、当社グループでは、自社開発のクラウドPBX「INNOVERA」を軸に、様々なIP電話回線、スマートフォンアプリ、ネット回線、固定端末など電話環境の構築に必要なサービス・商品の「ワンストップ・ソリューション」を提供することにより、お客様の「電話のDX」の実現に取り組んでおり、更なる収益力の向上を目指し次のような施策を実施してまいりました。

「INNOVERA」は、2015年9月のサービス提供開始以来、順調に販売実績を重ね、2025年5月には継続利用社数が2,000社を突破しました。お客様の利便性を重視したサービスの追求に努めるべく、音声合成技術の追加、迷惑電話対策としての着信拒否設定機能やホワイトリスト機能の実装、外部サービス連携による着信時連絡先表示機能の追加などのアップデートを実施いたしました。加えて、国内で広く使用されているCRM（顧客情報を管理するシステム）であるSalesforceと「INNOVERA」が連携できるソリューションパックをリリース、7月には、法人向け名刺管理サービスで12年連続シェアNo.1の「Sansan」とのAPI連携サービスWEBページを公開、8月には、国内シェアNo.1のクラウドセキュリティサービス「HENNGE One」との連携を開始するなど、他社サービスとの連携強化にも積極的に取り組んでまいりました。

電話対応の効率化サービス「Telful」については、2024年12月にリブランディングし新価格での提供を開始いたしました。また、IVR（音声自動応答システム）機能、用件をテキスト化して着信履歴一覧画面に表示する機能、IVRによる転送前の音声ガイダンス機能、転送先が不在の場合のテキスト通知機能など、新たな機能を複数実装し、お客様の利便性の向上を図りました。

販売面におきましては、電話に関するソリューションを幅広く展開する株式会社アスアとの販売パートナー契約締結や、全国拠点を持つ大手商社（パートナー）を担当・支援するために専用のチームを設置するなど、パートナーシップの強化に努めてまいりました。

当社グループの成長戦略の一つであるM&Aに関しましては、2024年11月にWebマーケティングでの販売網強化による「INNOVERA」の販路拡大、更なる「ワンストップ・ソリューション」の提供、「電話のDX」の実現に向け、ブロードバンド代理店事業及び通信設備事業を行う株式会社NNコミュニケーションズの全株式を取得し、子会社化いたしました。また、当社グループのさらなる事業拡大のためには、小規模の法人企業や店舗等をターゲットとしたサービスの拡充が課題となっており、その課題解決を図ることを目的として、2025年7月に、子会社である株式会社NNコミュニケーションズが株式会社OmniGridからBizTAP IVR（電話自動音声応答システム）事業及びBizTAP（クラウド電話サービス）事業を譲り受けました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,834,772千円、営業利益178,604千円、経常利益176,154千円となり、法人税、住民税及び事業税66,493千円、親会社株主に帰属する当期純利益118,921千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、2024年11月1日を取得日として株式会社NNコミュニケーションズを連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、「音声ソリューション事業」、「移動通信設備事業」、「取次販売事業」の3区分に変更しております。詳細については添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

（音声ソリューション事業）

顧客のDX需要が堅調であることに加え、大口案件の受注や販売代理店制度「パートナープログラム」も奏功したことから、「INNOVERA」のアカウント数が順調に増加しました。「INNOVERA」のアカウント数増加に伴う、チャンネル数の増加、既存顧客の事業拡大や拠点追加により「IP-Line」の総チャンネル数も増加しました。また、Yealink社製端末の販売の好調、Web会議用大型ディスプレイ「MAXHUB」の受注獲得等もあり、堅調に推移いたしました。その結果、売上高2,382,936千円、セグメント利益649,529千円となりました。

当社グループはストック型ビジネスモデルのため、「INNOVERA」のアカウント数（利用端末数）、及び「IP-Line」のチャンネル数（同じ電話番号での同時利用可能者数）を伸ばし、アカウント及びチャンネルの解約率を低く抑えることが安定した収益拡大につながります。そのため、「INNOVERA」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」の増加チャンネル数と解約率、リカーリング（継続）売上高比率を重要な経営指標と考えております。当連結会計年度において「INNOVERA」総アカウント数及び「IP-Line」総チャンネル数については、「パートナープログラム」が奏功し、順調に推移しております。2022年8月期以降のこれらの重要な経営指標の推移は、以下のとおりであります。

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
「INNOVERA」総アカウント数 (アカウント)	26,829	33,761	41,233	49,536
月平均解約率（アカウント） (%)	0.64	0.90	0.79	0.76
「IP-Line」総チャンネル数 (チャンネル)	53,448	64,652	71,811	76,228
月平均解約率（チャンネル） (%)	0.85	0.94	1.03	0.79
リカーリング売上高比率 (%)	79.5	80.1	79.4	80.2

- (注) 1. 「INNOVERA」総アカウント数は、期末時点の「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の契約アカウント数の合計を記載しております。（「INNOVERA Outbound」のアカウント数は含みません。）
2. 月平均解約率（アカウント）（%）は、「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の当月解約アカウント数÷前月末の契約総アカウント数で毎月の解約率を計算し、その12カ月の平均を記載しております。
3. 「IP-Line」総チャンネル数は、期末時点の「IP-Line」契約総チャンネル数（OEM含む）の合計を記載しております。
4. 月平均解約率（チャンネル）（%）は、「IP-Line」の当月解約チャンネル数÷前月末の契約総チャンネル数で毎月の解約率を計算し、その12カ月の平均を記載しております。
5. リカーリング売上高比率（%）は、リカーリング・レベニュー（システムサービス売上高+回線サービス売上高-初期導入費用）÷総売上高で計算して、記載しております。

（移動通信設備事業）

大手通信キャリアからの依頼による移動体通信基地局の設計・施工・コンサルティング等を安定的に受注しました。その結果、売上高343,132千円、セグメント利益28,031千円となりました。

（取次販売事業）

大手電力事業者及び光回線事業者の各種サービスを取次販売し、売上高108,703千円、セグメント利益399千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、1,712,981千円となりました。主な内訳は、現金及び預金793,559千円、売掛金394,720千円、完成工事未収入金44,796千円、その他流動資産42,841千円、のれん178,988千円、その他無形固定資産100,834千円、投資その他の資産102,710千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、758,073千円となりました。主な内訳は、買掛金154,294千円、未払金114,711千円、短期借入金150,000千円、1年内返済予定の長期借入金31,974千円、未払法人税等49,585千円、その他流動負債69,885千円、長期借入金66,428千円、資産除去債務39,393千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、954,907千円となり、内訳は、資本金263,535千円、資本剰余金253,535千円、利益剰余金437,836千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ87,457千円増加し、550,536千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は76,123千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益175,005千円、減価償却費36,238千円、棚卸資産の減少額14,445千円、仕入債務の増加額25,247千円による資金の増加があった一方で、役員退職慰労金の支払額246,000千円、売上債権の増加額19,460千円、法人税等の支払額50,262千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39,854千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入178,092千円による資金の増加があった一方で、定期預金の預入による支出42,010千円、事業譲受による支出135,000千円、無形固定資産の取得による支出47,818千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は203,434千円となりました。これは主に短期借入金の純増加額135,000千円、長期借入れによる収入90,000千円、ストックオプションの行使による収入33,110千円による資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出51,440千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復が続くことが期待されていますが、物価高の進行、人手不足などといった課題や金融資本市場の変動等の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は、中長期の持続的な成長を実現するべく、事業戦略である固定電話・モバイル端末という垣根を超え「電話のあり方」そのものを変革する「電話のDX」を推進するため、主力サービス

「INNOVERA」の進化に注力してまいります。具体的には、AI技術を取り入れた「INNOVERA」の機能拡充、他社サービスとの連携推進、パートナーシップ強化等による営業体制の最適化、ブランド力の強化等に取り組んでまいります。

以上により、翌連結会計年度（2026年8月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,360,808千円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益254,060千円（同42.2%増）、経常利益250,159千円（同42.0%増）となり、法人税、住民税及び事業税は、賃上げ促進税制による税額控除を見込んでいないため、当期純利益161,540千円（同35.8%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえて、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		793,559
売掛金		394,720
完成工事未収入金		44,796
商品		14,394
未成工事支出金		3,398
貯蔵品		500
その他		42,841
貸倒引当金		△1,399
流動資産合計		1,292,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		102,551
減価償却累計額		△72,429
建物及び構築物 (純額)		30,121
リース資産		2,946
減価償却累計額		△2,946
リース資産 (純額)		-
その他		18,230
減価償却累計額		△10,716
その他 (純額)		7,514
有形固定資産合計		37,635
無形固定資産		
のれん		178,988
その他		100,834
無形固定資産合計		279,822
投資その他の資産		
繰延税金資産		39,516
その他		73,455
貸倒引当金		△10,261
投資その他の資産合計		102,710
固定資産合計		420,168
資産合計		1,712,981

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	154,294
契約負債	12,600
未払金	114,711
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	31,974
未払法人税等	49,585
賞与引当金	35,186
その他	69,885
流動負債合計	618,237
固定負債	
長期借入金	66,428
資産除去債務	39,393
その他	34,015
固定負債合計	139,836
負債合計	758,073
純資産の部	
株主資本	
資本金	263,535
資本剰余金	253,535
利益剰余金	437,836
株主資本合計	954,907
純資産合計	954,907
負債純資産合計	1,712,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,834,772
売上原価	1,461,344
売上総利益	1,373,428
販売費及び一般管理費	1,194,824
営業利益	178,604
営業外収益	
受取利息	780
その他	1,501
営業外収益合計	2,281
営業外費用	
支払利息	2,046
支払手数料	2,100
リース解約損	319
その他	264
営業外費用合計	4,730
経常利益	176,154
特別利益	
固定資産売却益	206
特別利益合計	206
特別損失	
固定資産除却損	1,355
特別損失合計	1,355
税金等調整前当期純利益	175,005
法人税、住民税及び事業税	66,493
法人税等調整額	△10,409
法人税等合計	56,084
当期純利益	118,921
親会社株主に帰属する当期純利益	118,921

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	118,921
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	118,921
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	118,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	246,980	236,980	318,915	802,876	802,876
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	16,555	16,555		33,110	33,110
親会社株主に帰属する当期純利益			118,921	118,921	118,921
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	16,555	16,555	118,921	152,031	152,031
当期末残高	263,535	253,535	437,836	954,907	954,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	175,005
減価償却費	36,238
のれん償却額	10,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,895
受取利息及び受取配当金	△790
支払利息	2,046
固定資産売却損益 (△は益)	△206
固定資産除却損	1,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,247
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,668
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,225
その他	1,212
小計	225,247
利息及び配当金の受取額	790
利息の支払額	△2,107
損害補償金の支払額	△3,790
役員退職慰労金の支払額	△246,000
法人税等の支払額	△50,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△42,010
有形固定資産の取得による支出	△1,395
有形固定資産の売却による収入	6,711
固定資産の除却による支出	△361
無形固定資産の取得による支出	△47,818
敷金及び保証金の回収による収入	1,830
事業譲受による支出	△135,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	178,092
その他	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135,000
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△51,440
リース債務の返済による支出	△1,134
ストックオプションの行使による収入	33,110
その他	△2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,457
現金及び現金同等物の期首残高	463,079
現金及び現金同等物の期末残高	550,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の3区分の報告セグメントであります。

①音声ソリューション事業

クラウドPBX及び、IP電話サービスの提供

②移動通信設備事業

移動体通信基地局の設計・施工・保守等

③取次販売事業

大手電力事業者及び光回線事業者の各種サービスの取次販売

なお、当連結会計年度において株式会社NNコミュニケーションズの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「音声ソリューション事業」、「移動通信設備事業」、「取次販売事業」の3区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において株式会社NNコミュニケーションズの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより「移動通信設備事業」、「取次販売事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は当連結会計年度において各々55,622千円、14,258千円であります。

また、当連結会計年度において連結子会社である株式会社NNコミュニケーションズが株式会社OmniGridのBizTAP IVR事業及びBizTAP事業を譲り受けたことにより「音声ソリューション事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は当連結会計年度において、119,925千円であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	音声ソリューション事業	移動通信設備事業	取次販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,382,936	343,132	108,703	2,834,772	2,834,772	—	2,834,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,382,936	343,132	108,703	2,834,772	2,834,772	—	2,834,772
セグメント利益	649,529	28,031	399	677,960	677,960	△499,356	178,604
セグメント資産	1,345,339	198,081	122,617	1,666,038	1,666,038	46,943	1,712,981
その他の項目							
減価償却費	27,863	62	1,166	29,092	29,092	7,146	36,238
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△499,356千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△499,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額46,943千円には、各報告セグメントに配分していない繰延税金資産39,516千円等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	567円42銭
1株当たり当期純利益	71円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	118,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	118,921
普通株式の期中平均株式数(株)	1,667,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	41,925
(うち新株予約権(株))	(41,925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社NNコミュニケーションズの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社ミライエアドバンスは、2025年7月15日に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

（企業結合等関係）

（株式会社NNコミュニケーションズ株式の取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社NNコミュニケーションズ

事業の内容：ブロードバンド代理店事業、通信設備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「これからもつながるを、もっと。」をミッションとし、固定電話から「電話のDX」を実現するクラウドPBX「INNOVERA」を軸に、電話回線や端末などの電話の「ワンストップ・ソリューション」を提供している企業です。

株式会社NNコミュニケーションズは、インターネット回線の契約取次業務のブロードバンド代理店事業、移動体通信基地局の設計・施工・コンサルティング、ネットワーク関連の設計・施工等を行う通信設備事業を行っています。

当社は、本株式取得により、株式会社NNコミュニケーションズが、ブロードバンド代理店事業で培ってきたWebマーケティングでの販売網強化による、クラウドPBX「INNOVERA」の販路拡大を期待しています。

また、通信設備事業では、導入時のLAN工事等の設置業務を担うことで、顧客に、更なる「ワンストップ・ソリューション」を提供、「電話のDX」の実現ができると判断し、株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年11月1日から2025年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,000千円
取得原価		90,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

69,880千円

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	387,304千円
固定資産	20,698千円
資産合計	408,003千円
流動負債	106,710千円
固定負債	281,174千円
負債合計	387,884千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結子会社による事業譲受による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称：株式会社OmniGrid

事業の内容：株式会社OmniGridが展開するBizTAP IVR（電話自動音声応答システム）事業、BizTAP（クラウド電話サービス）事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、音声ソリューション事業、移動通信設備事業、取次販売事業を営んでおります。当社グループにおける音声ソリューション事業を中心とした事業ポートフォリオの強化を図るため、OmniGridよりBizTAP IVR（電話自動音声応答システム）事業及びBizTAP（クラウド電話サービス）事業を譲り受けることを決定いたしました。

音声ソリューション事業の主力サービスであるクラウドPBX「INNOVERA」の販売は好調である一方で、さらに事業を拡大するためには、小規模の法人企業や店舗等をターゲットとしたサービスの拡充が喫緊の課題となっております。今回、OmniGridが展開するBizTAP IVR事業及びBizTAP事業を株式会社NNコミュニケーションズが譲り受けることにより、この課題の解決を図ることが、当社グループの事業成長、企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年8月31日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	135,000千円
取得原価		135,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,650千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

119,925千円

なお、上記金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	15,074千円
資産合計	<u>15,074千円</u>
流動負債	－千円
固定負債	－千円
負債合計	<u>－千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。